

世界各地で人道危機。日本はさらなる支援を

シリア周辺国は限界

UNHCR副高等弁務官



アレクサンダー・アレニコフ氏

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のアレクサンダー・アレニコフ副高等弁務官が東京都内で朝日新聞のインタビューに応じ、シリア難民を受け入れている周辺国の負担が「想像できないレベルになっている」とし、日本にもさらなる支援を求めた。

副高等弁務官によると、周辺5国（レバノン、ヨルダン、トルコ、イラク、エ

ジプト）への難民は210万人を超え、ほとんどがキャンプでなく一般のコミュニティに住む。元々社会インフラが不十分な小さな町や村では、難民の増加で水や電気が足りなくなり、学校や病院なども対応能力を超えつつあるという。

こうした事態を受け、国境における難民受け入れを制限し始めた国もあるという。「国境を閉ざされては悲劇が生まれる。周辺国へのさらなる支援が必要」

日本政府からUNHCRへの拠出金は今年、約2億5千万ドル（約245億円）にのぼり、米国に次ぐ世界

2位。副高等弁務官は「日本政府の寛大な支援はあり間企業や個人のどんな支援も歓迎する」と訴えた。
（高橋友佳理）